【様式２】

モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業

実施計画書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業 | | | | | | |
| 事業者名 |  | | | | | | |
| 事業実施者 | 事業実施の代表者 | | | | | | |
| 氏名 | | 所属部署 | | | 役職 | |
|  | |  | | |  | |
| 電話番号 | | FAX番号 | | | E-mail | |
|  | |  | | |  | |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） | | | | | | |
| 氏名 | | 所属部署 | | | 役職 | |
|  | |  | | |  | |
| 電話番号 | | FAX番号 | | | E-mail | |
|  | |  | | |  | |
| 所在地 | | | | | | |
|  | | | | | | |
| 共同事業者 | ［上段］事業者の名称  ［下段］排出事業者・輸送事業者・リサイクル事業者その他の別 | 事業実施責任者 | | | | | |
| 氏名 | | 役職 | 電話・  FAX番号 | | E-mail |
|  |  | |  |  | |  |
|  |  | |
|  |  | |  |  | |  |
|  |  | |
|  |  | |  |  | |  |
|  |  | |
|  |  | |  |  | |  |
|  |  | |
| 事業の概要 | ※ 構築する低炭素型静脈物流システム及び導入する循環資源等取扱設備の概要を記入する。 | | | | | | |
| 事業の目的 |  | | | | | | |
| 事業計画  [申請年度] | ※ 構築する低炭素型静脈物流システムの設計・機能・体制について記入する。輸送計画の詳細（輸送する循環資源の品目・量、輸送頻度、利用港湾、事業実施前後の輸送経路及びモード別輸送距離、排出事業者名、受入事業者名）を記載した資料を添付する。また、循環資源等取扱設備を導入する場合には、導入設備のシステム図・仕様書を添付する。 | | | | | | |
| 先進性・他の事業  への波及効果 | ※ 従来の静脈物流システムとの違いを記入する。また、期待される波及効果（事業の実施事業者内での波及効果や他の事業者への波及効果）を記入する。 | | | | | | |
| 事業の  実現可能性 | ※ 事業を実施する上で支障となる課題等を解決したか、今後解決すべき課題がある場合は、それを解決した上で事業を実施できる見込みがあるか記入する。また、関係者（港湾管理者、関係地方公共団体の廃棄物担当部局等）との調整状況（廃棄物を輸送する場合、廃掃法上の許可取得状況等を含む。）について記入する。また、当初の計画から乖離した場合の事業の見直し体制・手法等について記入する。 | | | | | | |
| 事業の  継続可能性 | ※ 補助金による事業終了後も継続して事業を実施する計画や体制であるかを記入する。また、事業の継続が困難となった場合を想定し、予めその改善策を講じているか記入する。 | | | | | | |
| 循環型社会  構築への貢献 | ※ 事業の実施を通じた循環型社会の構築への寄与について記入する。 | | | | | | |
| リサイクル  ポート施策の推進 | ※ 事業の実施を通じたリサイクルポート（総合静脈物流拠点港）施策の推進への寄与について記入する。 | | | | | | |
| 事業の効果  [二酸化炭素削減効果] | ※ 「物流分野のCO2排出量に関する算定方法ガイドライン」（経済産業省・国土交通省）に基づき算定した事業実施期間におけるCO2削減量を記入し、算定に使用したファイル（CO2削減量（省エネ量）簡易計算ツール）を添付する。  【算出方法（次のいずれかに○をつける）：燃料法、燃費法、改良トンキロ法、従来トンキロ法】  （事業の費用対効果（円/ t-CO2））  ・補助金額ベース  ・総事業費ベース | | | | | | |
| 事業の効果  [二酸化炭素削減効果] | ※ 二酸化炭素排出抑制効果については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜初版＞（平成24年7月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ソフト対策事業計算ファイル」）により算定した年間のＣＯ２削減量を記載すること。 | | | | | | |
| 事業の効果  [その他の効果] | ※ 事業の実施がもたらすCO2削減効果以外の効果について記入する。 | | | | | | |
| 事業の  実施体制 | ※ 補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の経理等の体制を含め記入する。共同事業者がいる場合には、代表事業者と各共同事業者の間の役割分担及び責任範囲についても記入する。 | | | | | | |
| 資金計画 | ※ 補助事業に要する経費を支払うための事業収支計画又は資金調達計画を記入する。 | | | | | | |
| 補助対象経費の  調達先 | ※ いずれかに○を付ける。  ①　補助事業者自身　　　　　　　　②　100%同一の資本に属するグループ企業  ③　補助事業者の関係会社　　　　　④　①から③以外 | | | | | | |
| 他の補助金  との関係 | ※ 他の補助金等への応募状況等を記入する。 | | | | | | |

注１　添付資料

1. 輸送計画の詳細資料（輸送する循環資源等の品目・量、輸送頻度、利用港湾、事業実施前後の輸送経路及びモード別輸送距離、排出事業者名、受入事業者名）
2. 導入する循環資源等取扱設備のシステム図・仕様書
3. CO2削減効果の算定根拠資料（「CO2削減量（省エネ量）簡易計算ツール」及びその他具体的なデータの根拠、引用元の資料）
4. 事業が複数年度にわたる場合、年度別の輸送計画の概要（輸送する循環資源等の量等が分かる表）（単年度事業の場合は添付を要しない。）

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注３　二酸化炭素排出抑制効果の記載に当たっては、以下の点に留意すること。

1. 「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜初版＞（平成24年7月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ソフト対策事業計算ファイル」）は下記よりダウンロード可能。

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz\_local.html

1. ガイドブックによるＣＯ２削減量の算定に当たっては、以下に留意すること。

　・ エクセルファイル（「ソフト対策事業計算ファイル」）における「事業による直接導入量」に基づくＣＯ２削減量を算定すること（「事業による波及導入量」に基づくＣＯ2削減量の算定は不要。）。

　・ エクセルファイル（「ソフト対策事業計算ファイル」）における「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記載することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記載すること。